⑵　中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程（規程22第37号）第２条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。
⑶　中小企業基盤整備機構平成29・30・31年度競争参加資格審査において、「役務の提供等　ソフトウェア開発」、「物品の製造　電子計算機類」、「物品の販売　電子計算機類」、「役務の提供等　情報処理」、の区分のいずれかに登録された者で、ランク「A」又は「B」の等級に格付されている者であること。
※新たに入札参加資格を得ようとする者は、平成30年２月７日（水）12時00分までに３⑵の場所に必要な書類を添えて競争参加資格の申請を行うこと。
※申請方法、申請書類等は、当機構の「平成29年・30年・31年度競争参加資格審査提出要領（物品製造等）（以下「入札・契約情報／資格審査」「要領」という。）」に基づき作成すること。なお、要領、申請方法、申請書類等については、当機構ＨＰの（http://www.smrj.go.jp/org/info/bid/qualification/index.html）を参照。
⑷　その他事項については、入札説明書を参照のこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書等の交付期間、交付場所及び方法
①　交付期間　平成30年１月16日（火）から平成30年３月８日（木）まで。
②　交付場所及び方法　中小企業基盤整備機構ホームページから入札説明書、入札心得その他必要様式をダウンロードする。
※入札説明書及び様式
http://www.smrj.go.jp/org/info/bid/list/index.html
入札心得　http://www.smrj.go.jp/org/info/bid/order/index.html
仕様書は、入札説明会にて配布する。入札説明会に出席できない者は、返信用の切手（400円）を貼付した封筒（角０相当）を同封の上、請求すること。なお、仕様書は入札終了後、返却のこと。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒105―8453 東京都港区虎ノ門３－５－１　虎ノ門37森ビル　独立行政法人中小企業基盤整備機構　財務部　谷井　悦子　電話03―5470―1507　ＦＡＸ03―5470―1512
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成30年１月26日（金）11時00分　中小企業基盤整備機構　２階　２Ｌ会議室　入札説明会に参加を希望する者は、平成30年１月25日（木）17時00分までに上記３⑵の場所にＦＡＸ（会社名及び出席者明記のうえ（形式自由））により申請すること。
⑷　入札書の受領期限（郵送による入札の場合）　平成30年３月14日（水）17時00分（必着）
⑸　開札の日時及び場所　平成30年３月15日（木）14時00分　中小企業基盤整備機構　２階　２Ｌ会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書及びその他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　企画（技術）評価と価格による評価の合計得点が最も高い者を落札者とする。いわゆる総合評価落札方式。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomokatsu Yohena, General Manager, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN
⑵　Classification of services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and operation pertaining to integrated data base (2018―2019), 1 set
⑷　Fulfillment period : From day of contract start date through March 31, 2020
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 2 and 3 of the Detailed Regulations for the Application of Accounting Regulations by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN
②　Not come under the category of anti-social forces defined by Article 2 of the Regulations for Corresponding to Anti-Social Forces by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (Regulation 22, Item 37)
③　Have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders by Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN for FY 2017, 2018 and 2019, “Provision of service : Development of software”, “Manufacture of products : Computers and peripheral equipment”, “Sale of products : Computers and peripheral equipment”, “Provision of service : Information literacy”
④　Regarding other matters, see the bid instruction manual
⑺　Reception period of tender form (when tendering by mail) : 5 : 00 PM March 14, 2018
⑻　Contact Point for the notice : Etsuko Tanii, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomon No.37 Mori Building, 3―5―1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8453, Japan. TEL 03―5470―1507 FAX 03―5470―1512

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年1月16日
国立大学法人弘前大学
契約担当役　医学部附属病院長　福田　眞作

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　02
○第15号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量　病院情報管理システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　平成31年１月１日から平成35年12月31日
⑸　借入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第22条及び第23条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人弘前大学の競争参加資格のいずれかにおいて平成29年度に東北地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、平成29年３月31日付け号外政府調達第61号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、弘前大学の競争参加資格については、弘前大学財務部契約課にて随時受け付けている。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。